

令和 4 年度

あま市水道事業会計予算

議案第22号

令和4年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	18,200戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,126,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,044m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事事業費	348,574千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	839,881千円
第1項 営 業 収 益	746,093千円
第2項 営業外収益	93,787千円
第3項 特 別 利 益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	820,458千円
第1項 営 業 費 用	801,955千円
第2項 営業外費用	11,225千円
第3項 特 別 損 失	1千円
第4項 予 備 費	7,277千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額204,800千円は、過年度分損益勘定留保資金179,529千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,271千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	228,020千円
第1項 工事負担金	83,620千円
第2項 企 業 債	144,400千円

支 出

第1款 資本的支出	432,820千円
第1項 建設改良費	382,954千円
第2項 企業債償還金	49,866千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業費	144,400 千円	証書借入	2. 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7 3, 1 8 6 千円

(2) 交 際 費 1 0 0 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5 7 6 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4, 9 4 8 千円と定める。

令和4年2月24日提出

あま市長 村 上 浩 司

予算に関する説明書

令和4年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			839,881	
	1 営 業 収 益		746,093	
		1 給 水 収 益	725,175	
		2 受 託 工 事 収 益	1,000	
		3 その他の営業収益	19,918	
	2 営 業 外 収 益		93,787	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	956	
		2 分 担 金	21,285	
		3 他 会 計 補 助 金	576	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	70,750	
		5 雑 収 益	220	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			820,458	
	1 営 業 費 用		801,955	
		1 原水及び浄水費	359,040	
		2 配水及び給水費	103,265	
		3 受 託 工 事 費	1,000	
		4 総 係 費	123,274	
		5 減 価 償 却 費	209,851	
		6 資 産 減 耗 費	5,525	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		11,225	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,714	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,401	
		3 雑 支 出	110	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		7,277	
		1 予 備 費	7,277	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			228,020	
	1 工 事 負 担 金		83,620	
		1 工 事 負 担 金	83,620	
	2 企 業 債		144,400	
		1 企 業 債	144,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			432,820	
	1 建 設 改 良 費		382,954	
		1 建 設 改 良 費	348,574	
		2 固 定 資 産 購 入 費	34,380	
	2 企 業 債 償 還 金		49,866	
		1 企 業 債 償 還 金	49,866	

令和4年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,742,000
減価償却費	209,851,000
固定資産除却費	2,004,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 119,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	36,000
長期前受金戻入	△ 70,750,000
受取利息及び配当金	△ 956,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,714,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,311,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,301,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 248,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 9,940,000
小計	113,722,000
利息及び配当金の受取額	1,034,000
利息の支払額	△ 3,714,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,042,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 356,109,000
無形固定資産の取得による支出	△ 29,700,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,182,000
工事負担金による収入	133,446,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,181,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,866,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,534,000

資金増加額(又は減少額)	△ 45,605,000
資金期首残高	832,828,000
資金期末残高	787,223,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	0	32,700	29,354	62,054	11,132	73,186	
前 年 度	9	0	31,240	28,719	59,959	10,768	70,727	
比 較	0	0	1,460	635	2,095	364	2,459	

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 当 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,334	714	2,087	1,236	315	4,500	7	13,881	660	4,620	
	前 年 度	1,334	1,032	2,019	999	629	4,500	1	13,315	480	4,410	
	比 較	0	△ 318	68	237	△ 314	0	6	566	180	210	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	30,932	28,826	59,758	10,737	70,495	
前 年 度	8	0	29,472	28,191	57,663	10,368	68,031	
比 較	0	0	1,460	635	2,095	369	2,464	

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 当 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,334	714	1,981	1,236	291	4,500	7	13,483	660	4,620	
	前 年 度	1,334	1,032	1,913	999	605	4,500	1	12,917	480	4,410	
	比 較	0	△ 318	68	237	△ 314	0	6	566	180	210	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	0	1,768	528	2,296	395	2,691	
前 年 度	(1)	0	1,768	528	2,296	400	2,696	
比 較	(0)	0	0	0	0	△ 5	△ 5	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度			106		24				398		
	前 年 度			106		24				398		
	比 較			0		0				0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,460	給与改定に伴う増減分	0		改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	428		平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	1,032	他会計との異動	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 本年度 9人 前年度 9人
手 当	635	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	635	主に期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,538	
	平均給与月額(円)	394,682	
	平均年齢(歳)	41.1	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	290,243	
	平均給与月額(円)	380,793	
	平均年齢(歳)	37.7	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0
令 和 3 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	28.6
	2 級	0	0.0
	3 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分				合 計	一 般 職
本 年 度	職 員 数 [A] (人)			8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
	比 率 [B] / [A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)			8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)			8	8
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		8	8
		5号給 (人)			
	比 率 [B] / [A] (%)			100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一般会計の制度(支給率)(%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和4年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	441,962,000		
減価償却累計額	△ 223,492,000	218,470,000	
ハ 構 築 物	8,681,638,000		
減価償却累計額	△ 4,076,901,000	4,604,737,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,300,669,000		
減価償却累計額	△ 805,060,000	495,609,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,210,000		
減価償却累計額	△ 2,804,000	406,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,932,000		
減価償却累計額	△ 9,108,000	1,824,000	
ト 建 設 仮 勘 定		18,415,000	
有形固定資産合計			5,439,299,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		149,000	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		29,700,000	
無形固定資産合計			29,849,000

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		390,687,000	
投資その他の資産合計			390,687,000
固 定 資 産 合 計			5,859,835,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

787,223,000

(2) 未 収 金

111,433,000

貸 倒 引 当 金

△ 1,193,000

110,240,000

(3) 貯 蔵 品

2,834,000

流 動 資 産 合 計

900,297,000

資 産 合 計

6,760,132,000

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	821,697,000		
	固 定 負 債 合 計			821,697,000
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	52,501,000		
(2)	未 払 金	164,963,000		
(3)	前 受 金	1,706,000		
(4)	預 り 金	42,480,000		
(5)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	4,496,000		
ロ	法定福利費引当金	851,000		
	引 当 金 合 計	5,347,000		
	流 動 負 債 合 計			266,997,000
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	318,113,000		
ロ	工 事 負 担 金	2,957,838,000		
ハ	分 担 金	624,056,000		
ニ	県 補 助 金	8,433,000		
	長 期 前 受 金 合 計		3,908,440,000	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 33,727,000		
ロ	工 事 負 担 金	△ 1,189,619,000		
ハ	分 担 金	△ 449,244,000		
ニ	県 補 助 金	△ 5,452,000		
	長期前受金収益化累計 額 合 計		△ 1,678,042,000	
	繰 延 収 益 合 計			2,230,398,000
	負 債 合 計			3,319,092,000

資 本 の 部

6	資 本 金			2,929,012,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000		
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000		
	ハ 分 担 金	50,018,000		
	ニ その他資本剰余金	3,055,000		
	資本剰余金合計		143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	364,353,000		
	利益剰余金合計		368,633,000	
	剰 余 金 合 計			512,028,000
	資 本 合 計			3,441,040,000
	負 債 資 本 合 計			6,760,132,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,600千円

1年超 3,142千円

計 7,742千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,443千円を支給するため、賞与引当金4,441千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,519千円を支出するため、法定福利費引当金840千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、385千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和3年度あま市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	653,474,000		
(2)	受 託 工 事 収 益	909,000		
(3)	そ の 他 の 営 業 収 益	17,342,000	671,725,000	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	326,014,000		
(2)	配 水 及 び 給 水 費	107,060,000		
(3)	受 託 工 事 費	909,000		
(4)	総 係 費	120,504,000		
(5)	減 価 償 却 費	199,332,000		
(6)	資 産 減 耗 費	2,612,000		
(7)	そ の 他 営 業 費 用	1,000	756,432,000	
	営 業 損 失			84,707,000
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,001,000		
(2)	分 担 金	19,592,000		
(3)	他 会 計 補 助 金	480,000		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	70,884,000		
(5)	雑 収 益	183,000	92,140,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,892,000		
(2)	雑 支 出	893,000	4,785,000	87,355,000
	経 常 利 益			2,648,000
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	2,000	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	2,000	0
	当 年 度 純 利 益			2,648,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			348,963,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			351,611,000

令和3年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		99,838,000	
ロ 建 物	441,962,000		
減価償却累計額	△ 213,001,000	228,961,000	
ハ 構 築 物	8,319,966,000		
減価償却累計額	△ 3,922,243,000	4,397,723,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,352,444,000		
減価償却累計額	△ 814,081,000	538,363,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,210,000		
減価償却累計額	△ 2,547,000	663,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,825,000		
減価償却累計額	△ 9,016,000	809,000	
ト 建 設 仮 勘 定		29,186,000	
有形固定資産合計			5,295,543,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		149,000	
無形固定資産合計			149,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		390,765,000	
投資その他の資産合計			390,765,000
固 定 資 産 合 計			5,686,457,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		832,828,000	
(2) 未 収 金	54,287,000		
貸倒引当金	△ 1,312,000	52,975,000	
(3) 貯 蔵 品		2,586,000	
流 動 資 産 合 計			888,389,000
資 産 合 計			6,574,846,000

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	729,798,000		
	固 定 負 債 合 計			729,798,000
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	49,866,000		
(2)	未 払 金	226,992,000		
(3)	前 受 金	1,706,000		
(4)	預 り 金	52,420,000		
(5)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	4,441,000		
ロ	法定福利費引当金	840,000		
	引 当 金 合 計	5,281,000		
	流 動 負 債 合 計			336,265,000
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	282,913,000		
ロ	工 事 負 担 金	2,753,786,000		
ハ	分 担 金	624,138,000		
ニ	県 補 助 金	8,433,000		
ホ	建設仮勘定長期前受金	20,986,000		
	長 期 前 受 金 合 計		3,690,256,000	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 27,447,000		
ロ	工 事 負 担 金	△ 1,137,613,000		
ハ	分 担 金	△ 439,379,000		
ニ	県 補 助 金	△ 5,332,000		
	長期前受金収益化累計 額 合 計		△ 1,609,771,000	
	繰 延 収 益 合 計			2,080,485,000
	負 債 合 計			<u>3,146,548,000</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,929,012,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000		
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000		
	ハ 分 担 金	50,018,000		
	ニ その他資本剰余金	3,055,000		
	資本剰余金合計		143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	351,611,000		
	利益剰余金合計		355,891,000	
	剰 余 金 合 計			499,286,000
	資 本 合 計			3,428,298,000
	負 債 資 本 合 計			6,574,846,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 4,600千円

1 年超 7,742千円

計 12,342千円

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,139千円を支給するため、賞与引当金4,236千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,485千円を支出するため、法定福利費引当金797千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、336千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 明 細

令和4年度あま市水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	839,881	832,442	7,439			
	1 営業収益	746,093	738,108	7,985			
	1 給水収益	725,175	718,821	6,354			
					1 水道使用 料金	725,175	給水栓数 20,000 栓 給水戸数 18,200 戸 基本水量料金 239,800 超過水量料金 419,450 消費税等 65,925 合計 725,175
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	19,918	18,287	1,631			
					2 手数料	88	給水装置工事事業者指定申請手数料 40 指定給水装置工事事業者変更手数料 2 給水装置工事設計審査手数料 23 給水装置工事完了検査手数料 23
					3 他会計負 担金	19,830	消火栓等維持管理負担金 5,784 下水道工事負担金 426 下水道使用料徴収事務負担金 11,760 簡易水道料金収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用負担金 1,060
2	営業外収益	93,787	94,332	△ 545			
	1 受取利息 及び配当 金	956	936	20			
					1 預金利息	52	預金利息
					4 有価証券 利息	904	債券利息
	2 分担金	21,285	21,551	△ 266			
					1 分担金	21,285	水道施設分担金
	3 他会計補 助金	576	480	96			
					1 一般会計 補助金	576	一般会計補助金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	4 長期前受 金戻入	70,750	71,164	△ 414			
					1 受贈財産 評価額戻 入	6,280	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	54,403	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	9,947	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	120	県補助金戻入
	5 雑収益	220	201	19			
					10 その他雑 収益	220	その他雑収益
	3 特別利益	1	2	△ 1			
	1 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	固定資産 売却益	0	1	△ 1			
収 入 合 計		839,881	832,442	7,439			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	820,458	828,816	△ 8,358			
	1 営業費用	801,955	813,591	△ 11,636			
	1 原水及び 浄水費	359,040	358,593	447			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	213	水源借地料
					22 修繕費	247	機械等修繕費 198 滅菌器整備費 49
					28 薬品費	80	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	358,400	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	103,265	116,864	△ 13,599			
					13 備消耗品費	551	配水関係消耗品費 330 備品及び軽工具類購入費 221
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	20,796	機器保守点検業務委託料 8,580 空調設備保守点検業務委託料 307 非常用発電機保守点検業務委託料 198 自家用電気工作物安全管理業務委託料 800 消防用設備等保守点検業務委託料 99 浄化槽保守点検業務委託料 26 清掃業務委託料 1,064 害虫害獣駆除業務委託料 451 警備業務委託料 750 給水栓水質検査等業務委託料 2,039 残留塩素測定業務委託料 938 自動扉保守点検業務委託料 88 水管橋調査業務委託料 5,456
					20 手数料	78	浄化槽清掃手数料 66 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	61,334	給配水管漏水等修繕費 36,300 量水器取替工事費 6,000 量水器等修繕費 3,757 配水場施設整備修繕費 15,277
					27 動力費	20,464	配水設備電気料金 20,360 自家発電用燃料費 104

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	123,274	127,234	△ 3,960			
					1 給料	22,736	一般職給料 5人 会計年度任用職員給料 1人
					2 手当	14,166	管理職手当 1,334 扶養手当 396 地域手当 1,470 住居手当 672 通勤手当 267 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 7 期末手当 3,914 勤勉手当 2,646 児童手当 660
					3 賞与引当金繰入額	3,073	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	7,102	共済組合負担金 6,697 地方公務員災害補償基金負担金 80 社会保険料 302 労働保険料 23
					7 法定福利費引当金繰入額	585	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	11	普通旅費
					9 退職給付費	4,620	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	591	事務消耗品費 356 図書・記録購入費 135 備品購入費 100
					14 燃料費	238	車両用燃料費
					16 印刷製本費	1,724	調定業務用紙印刷費 1,626 その他印刷製本費 98
					17 通信運搬費	3,838	郵便料金 2,700 電話料金 911 通信料金 227

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	54,749	上下水道料金システム調定及び保守業務委託料 8,052 歳入事務システム電算処理業務委託料 2,738 検針等業務委託料 39,696 配管台帳システムデータ更新業務委託料 3,190 塵芥収集運搬業務委託料 73 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,660	上下水道料金口座振替事務取扱手数料 968 上下水道料金収納代行業務手数料 1,650 インターネットバンキング利用手数料 42
					21 賃借料	5,166	企業会計システム賃借料 2,390 ハンディターミナル賃借料 2,671 複写機賃借料 105
					22 修繕費	238	車両点検整備費 106 車両等修繕費 132
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	65	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担金	211	日本水道協会会費負担金 183 尾張水道連絡協議会会費負担金 28
					38 保険料	463	自動車保険料 171 水道賠償責任保険料 240 建物災害保険料 52
					39 貸倒引当金繰入額	266	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	9	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却費	209,851	207,186	2,665			
					1 有形固定資産減価償却費	209,851	建物減価償却費 10,491 構築物減価償却費 156,811 機械及び装置減価償却費 42,200 車両運搬具減価償却費 257 工具、器具及び備品減価償却費 92

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	6 資産減耗費	5,525	2,713	2,812			
					1 固定資産除却費	5,524	固定資産除却費 2,004 固定資産撤去費 3,520
					2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	その他営業費用	0	1	△ 1			
2	営業外費用	11,225	6,591	4,634			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,714	4,081	△ 367			
					1 企業債利息	3,714	財務省財政融資資金 1,537 地方公共団体金融機構 2,177
	2 消費税及び地方消費税	7,401	2,309	5,092			
					1 消費税及び地方消費税	7,401	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	110	201	△ 91			
					5 その他雑支出	110	その他雑支出
3	特別損失	1	2	△ 1			
	1 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	固定資産売却損	0	1	△ 1			
4	予備費	7,277	8,632	△ 1,355			
	1 予備費	7,277	8,632	△ 1,355			
					1 予備費	7,277	予備費
支 出 合 計		820,458	828,816	△ 8,358			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的收入	228,020	413,874	△ 185,854			
	1 工事負担金	83,620	183,874	△ 100,254			
	1 工事負担金	83,620	183,874	△ 100,254			
					1 工事負担金	2,400	給水申込み関連配水管布設工事負担金
					2 他会計工事負担金	81,220	下水道工事等配水管支障移転工事負担金 79,920 消火栓設置工事負担金 1,300
2	企業債	144,400	230,000	△ 85,600			
	1 企業債	144,400	230,000	△ 85,600			
					1 企業債	144,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収 入 合 計		228,020	413,874	△ 185,854			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	432,820	569,467	△ 136,647			
	1 建設改良費	382,954	523,925	△ 140,971			
	1 建設改良費	348,574	523,173	△ 174,599			
					1 給料	9,964	一般職給料 3人
					2 手当	7,495	扶養手当 318 地域手当 617 住居手当 564 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,434 勤勉手当 1,814
					6 法定福利費	3,445	共済組合負担金
					19 委託料	59,017	配水管更新工事詳細設計業務委託料 10,142 配水管整備工事設計業務委託料 32,116 下水道工事等配水管支障移転工事設計業務委託料 13,900 給水申込み関連配水管布設工事設計業務委託料 750 配水管設計確認業務委託料 2,109
					26 工事請負費	268,653	配水管更新工事 141,911 配水管整備工事 50,922 下水道工事等配水管支障移転工事 66,020 給水申込み関連配水管布設工事 3,000 消火栓設置工事 1,300 県水流入弁更新工事 5,500
	2 固定資産購入費	34,380	752	33,628			
					3 機械及び装置購入費	492	量水器
					5 工具、器具及び備品購入費	1,218	エアープラグ
					6 ソフトウェア購入費	32,670	上下水道料金システム

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還金	49,866	45,542	4,324			
	1 企業債償還金	49,866	45,542	4,324			
					1 企業債償還金	49,866	財務省財政融資資金 11,647 地方公共団体金融機構 38,219
支 出 合 計		432,820	569,467	△ 136,647			